厳しい財政運営
人件費の削減策は

【問】本市財政は、平成21年から23年ごろには危機的な状況を迎えると言われており、破綻するか否かは、今の財政運営にかかっている。

このように厳しい財政状況の中、職員定数の削減と給料や退職手当の見直しについてどのように考えているのか。

【答】職員定数については、定員管理計画で平成14年度から17年度にかけて、おおむね150人を削減した。さらに、18年度から21年度までの4年間で、100人程度の減員を考えている。

給料や退職手当の見直しも常に行っており、今議会でも給与条例と退職手当条例の改正を提案している。

内容は、平成17年の国の人事院勧告及び国家公務員の退職手当制度に準じた改正となっており、給与を平均4・8％減額改定する。

この改定で、当初予算での給料分として約1億円削減できる見込みである。

また、地域手当は、経過措置を設けながら、国どおり22年度には給与の6％に減額する。

地域手当の改正で、19年度から約1億円ずつ減少し、22年度には現在より約4億円減少する見込みである。

望まれる子育て支援
保育・出産
十分な対策を

【問】国においては、専業主婦のための緊急一時的な保育や、病後児保育モデル事業など、事業実施に向けた取り組みがされている。本市の取り組みは。

【答】一時保育や病後児保育事業は、平成19年度と20年度にそれぞれ実施を計画している。

【問】現在、民間の保育園では、子育ての悩みを相談できる地域子育て支援事業を行っている。公立保育所でも設置が望まれるがどうか。

【答】19年度に公立保育所での開設を計画しており、現在、推進検討委員会を設置し、事業内容を検討している。

「もっとおしてぇ～」

【問】子どもを産み、育てるための条件整備や環境を整えることが本来の少子化対策である。

安心して子どもを産むためにも、市民病院での産婦人科の早期再開が必要である。早期再開に向けた医師確保の見通しはどうか。

【答】婦人科は、18年度中の早い時期に応援医師を確保し、再開できる予定である。

産科外来診療は検討中であるが、分娩については、産科医師の確保ができる状況でなく、現在のところ見通しが立っていない。

市民の安全・安心
消防庁舎・青パト・小児救急

【問】市長は施政方針で、20万市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを最重要課題として、市政運営に取り組んでいくキーワードを示した。

代表的な施策として、消防本部庁舎の移転・建設があると思うがどのような状況か。

【答】庁内では、企画調整部、消防本部を中心とした6部11課で構成する消防庁舎移転等検討委員会を設置し、適地への移転・建設に向けての調査検討を精力的に進めている。

【問】子どもの登下校の安全を守る「青パト制度」とはどのようなものか。

【答】青パト制度とは、青色回転灯をつけた自動車が、公立のすべての幼稚園、小・中学校を5つのブロックに分け、登校時2時間と下校時3時間、それぞれ少なくとも1週間に1回ずつの巡回パトロールを予定している。

【問】休日や夜間の子どもの急な発病に対応する泉州北部小児初期救急広域センターを設置するとあるが、その役割は。

【答】小児初期軽症患者の治療のため、高石市から貝塚市までの5市1町で、本市の荒木町にあるメディカルセンター内に設置する。

このことにより、小児重症患者は市民病院など2次救急病院で早期治療が行えるようになる。

開設が待たれる　小児初期救急センター

本市財政
抜本的な改革を

【問】本市の経常収支比率は16年度97・6％で、財政運営に余裕がない状態である。新聞報道によると、全国732都市中633位であり、また、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、歳出総額に占める割合が61・1％で、7位と全国のワースト10位に入っている。

このように本市の財政は、将来危機的な状況が予想され、抜本的な行財政改革に取り組まなければならないと考えるがどうか。

【答】経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90％を超えると苦しく、95％以上では限界、100％を超えると大幅な収支不足に陥っている状態と言われており、本市は相当厳しい状況である。

このような状況から脱するためには、経常経費などを見直し、健全な財政基盤を確立する必要がある。

そのため、歳入の確保と、積極的な行財政改革を実施していかなければならないと考えており、18年度から新たに新行財政改革第2次実施計画を策定し、行財政改革に取り組んでいく。

だんじり特区で
観光振興と
市街地活性化を

【問】本市の観光資源として、世界に誇れるだんじり祭があり、関空の2期工事完成に向け、外国からの観光客の受け入れ体制の充実を図る必要がある。

城下町の文化を生かし、観光都市岸和田を実現するためにも、だんじり特区などの観光特区を設け、中心市街地の商店街に見学可能なだんじり小屋を設置し、解説のパネルやはっぴなども展示して、だんじり商店街をつくってはどうか。

さらに、年に何回か観光客も参加できるだんじり曳行をすれば、岸和田駅からベイサイドモール、城などを一体とした観光が実現し、中心市街地が活性化すると思うがどうか。

【答】中心市街地には、固有の歴史や文化、シネマコンプレックス、浪切ホールなどを中心として、芸術・文化など、観光の魅力が数多く存在し、これらの連携を十分に図っていくことが重要である。そのために国や府の観光振興の取り組みに呼応し具体化していく考えである。

観光客も参加できる曳行を

現在、だんじり祭を媒介にして、通年の集客交流を多角的に展開していく研究を進めている。

商工会議所や観光振興協会、地元商店街などと連携し、観光振興に取り組んでいきたい。

市立岸和田市民病院
経営責任を明確化し　健全な経営を

【問】病院経営の健全化には、経営責任の明確化と透明性を図ることが必須である。

全国の自治体病院の中には、経営責任を明確にするため、地方公営企業法の全部適用を行い、管理者を置くことで経営の健全化を進め、実績を上げている病院が多くある。

市民病院も経営改善のため、地方公営企業法を全部適用し、経営体制の検討が必要ではないか。

【答】病院事業については、地方公営企業法の適用が、全部か一部かの選択性となっており、本市市民病院では、一部適用をとっている。

これは、企業として能率的に運営されるべきであるが、事業採算性が低く、保健衛生行政と一般行政との関係が密接であるからである。

しかし、現在の厳しい経営状況を改善していくため、経営責任の明確化と透明性の確保、職員の意識改革の視点から経営体制を検討していく必要があると考えている。

今後、関係部署と協議の上、市民病院としての公営企業のあるべき姿を検討していきたい。

早急に望まれる経営改善